

第1 監査の概要

- 1 監査の種類 出資団体監査
- 2 監査対象 財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
四日市市 商工農水部 工業振興課（出資に関する事務の所管課）
- 3 事前調査日 平成20年12月16日
- 4 監査日 平成21年 1月23日
- 5 監査対象年度 平成19年度
- 6 監査対象事項 出納その他の事務
- 7 監査方法 関係帳票の整備、記帳及び証拠書類の保存は適切か、会計経理及び財産管理は適正に行われているか、財務諸表は適正に表示されているかに重点をおいて、関係帳票、証拠書類等の抽出調査及び監査調書に基づく質問等により行った。
また、市所管課に対して、出資団体に対する指導は適切になされているかに重点をおいて、監査調書に基づく質問等により行った。

第2 監査対象の概要

- 1 設立年月日 昭和60年10月28日
- 2 基本財産及び出捐者（平成20年3月末日現在）
 - (1) 基本財産 22,030,000円
 - (2) 出捐者

四日市市	7,080,000円	(32.1%)
三重県	7,000,000円	(31.8%)
その他(52団体)	7,950,000円	(36.1%)
- 3 運営費等補助金
 - (1) 運営費補助金 50,000,000円
 - (2) ビジネスインキュベーション補助金 4,156,344円
 - (3) 産学連携補助金 4,000,000円
- 4 役員及び職員（平成20年11月末日現在）
 - (1) 理事 24名
 - 理事長 早川 勝彦
 - 副理事長 齋藤 彰一（四日市商工会議所会頭）
 - 副理事長 渡邊 昇衛（萬古陶磁器工業協同組合理事長）
 - 常務理事 早川 雅俊
 - その他理事 20名
 - (2) 監事 3名
 - (3) 評議員 29名
 - (4) 職員 6名（うち市派遣職員1名）
- 5 事業内容
 - (1) 地場産業振興センターの設置及び管理運営に関する事業
 - (2) 新商品又は新技術の開発研究及び試作に関する事業

- (3) デザイン又はシステム開発に関する事業
- (4) 教育研修及び実習に関する事業
- (5) 情報の収集及び提供に関する事業
- (6) 展示会、見本市等の開催並びに消費者への製品普及に関する事業
- (7) 経営相談及び情報交流に関する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

6 決算の状況

平成19年度、平成18年度の比較貸借対照表、比較正味財産増減計算書及び比較収支計算書は、以下の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成19年度	平成18年度	対前年度増減
資産	1,497,997,885	1,545,809,702	47,811,817
流動資産	59,560,150	82,654,265	23,094,115
現金預金	48,702,879	38,459,949	10,242,930
未収金	10,228,064	44,069,816	33,841,752
売掛金	170,751	0	170,751
商品	458,456	0	458,456
前払費用	0	124,500	124,500
固定資産	1,438,437,735	1,463,155,437	24,717,702
基本財産	22,030,000	22,030,000	0
定期預金	22,030,000	22,030,000	0
特定資産	1,408,515,889	1,432,746,108	24,230,219
退職給付引当資産	25,000,000	20,000,000	5,000,000
建物（指定）	840,701,368	857,928,086	17,226,718
建物附属設備（指定）	90,664,693	101,965,384	11,300,691
構築物（指定）	10,490,903	11,193,713	702,810
土地（指定）	441,658,925	441,658,925	0
その他の固定資産	7,891,846	8,379,329	487,483
建物附属設備	1,680,528	815,087	865,441
車両運搬具	121,856	308,177	186,321
備品	5,650,478	6,817,081	1,166,603
電話加入権	438,984	438,984	0
負債及び正味財産	1,497,997,885	1,545,809,702	47,811,817
負債	59,162,614	60,868,695	1,706,081
流動負債	14,982,392	21,959,316	6,976,924
未払金	2,805,818	8,946,593	6,140,775
前受金	6,480,230	5,692,540	787,690
預り金	5,696,344	7,320,183	1,623,839
固定負債	44,180,222	38,909,379	5,270,843
退職給与引当金	39,180,222	33,909,379	5,270,843
預り保証金	5,000,000	5,000,000	0

正味財産	1,438,835,271	1,484,941,007	46,105,736
指定正味財産	1,405,545,889	1,434,776,108	29,230,219
(うち基本財産への充当額)	22,030,000	22,030,000	0
(うち特定資産への充当額)	1,383,515,889	1,412,746,108	29,230,219
一般正味財産	33,289,382	50,164,899	16,875,517
(うち特定資産への充当額)	25,000,000	20,000,000	5,000,000

比較正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度増減
一般正味財産増減の部			
経常収益 A	169,860,159	220,872,565	51,012,406
基本財産運用益	87,342	6,631	80,711
基本財産受取利息	87,342	6,631	80,711
事業収益	79,295,459	79,198,008	97,451
施設使用料収入	55,905,709	57,582,596	1,676,887
受講料収入	2,867,300	254,000	2,613,300
委託業務収入	801,138	753,794	47,344
手数料収入	9,350,845	8,409,991	940,854
販売収入	10,370,467	12,197,627	1,827,160
受取補助金等	60,156,344	114,667,158	54,510,814
国・委託料収入		36,899,100	36,899,100
県・補助金収入	2,000,000	0	2,000,000
市・補助金収入	50,000,000	73,667,000	23,667,000
市・BI 補助金収入	4,156,344	4,101,058	55,286
市・産学連携補助金収入	4,000,000	0	4,000,000
受入減価償却額	29,230,219	25,433,189	3,797,030
雑収益	1,090,795	1,567,579	476,784
経常費用 B	186,722,866	212,058,699	25,335,833
事業費	35,912,038	60,872,631	24,960,593
需要開拓事業	19,627,574	21,369,037	1,741,463
人材養成事業	2,972,884	603,766	2,369,118
情報収集提供事業	650,236	1,047,611	397,375
ビジネスインキュベーション事業	4,156,344	501,058	3,655,286
産学連携製造中核人材育成事業	8,505,000	37,351,159	28,846,159
管理費	114,902,693	119,044,279	4,141,586
退職給付費用	5,270,843	5,717,914	447,071
減価償却額	30,637,292	26,423,875	4,213,417
当期経常増減額 C=A-B	16,862,707	8,813,866	25,676,573
経常外収益 D	0	0	0
経常外費用 E	12,810	0	12,810
固定資産除却額	12,810	0	12,810
当期経常外増減額 F=D-E	12,810	0	12,810

当期一般正味財産増減額 C+F	16,875,517	8,813,866	25,689,383
一般正味財産期首残高	50,164,899	41,351,033	8,813,866
一般正味財産期末残高 G	33,289,382	50,164,899	16,875,517
指定正味財産増減の部			0
一般正味財産への振替額	29,230,219	25,433,189	3,797,030
当期指定正味財産増減額	29,230,219	25,433,189	3,797,030
指定正味財産期首残高	1,434,776,108	1,460,209,297	25,433,189
指定正味財産期末残高 H	1,405,545,889	1,434,776,108	29,230,219
正味財産期末残高 G+H	1,438,835,271	1,484,941,007	46,105,736

比較収支計算書

(単位：円)

科 目	平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度増減
事業活動収入 A	140,629,940	195,439,376	54,809,436
基本財産運用収入	87,342	6,631	80,711
基本財産利息収入	87,342	6,631	80,711
事業収入	79,295,459	79,198,008	97,451
施設使用料収入	55,905,709	57,582,596	1,676,887
受講料収入	2,867,300	254,000	2,613,300
委託業務収入	801,138	753,794	47,344
手数料収入	9,350,845	8,409,991	940,854
販売収入	10,370,467	12,197,627	1,827,160
補助金等収入	60,156,344	114,667,158	54,510,814
国・委託料収入	0	36,899,100	36,899,100
県・負担金収入	2,000,000	0	2,000,000
市・補助金収入	50,000,000	73,667,000	23,667,000
市・ビジネスインキュベーション補助金収入	4,156,344	4,101,058	55,286
市・産学連携補助金収入	4,000,000	0	4,000,000
雑収入	1,090,795	1,567,579	476,784
事業活動支出 B	150,814,731	180,416,910	29,602,179
事業費支出	35,912,038	60,872,631	24,960,593
需要開拓事業費支出	19,627,574	21,369,037	1,741,463
人材養成事業費支出	2,972,884	603,766	2,369,118
情報収集提供事業費支出	650,236	1,047,611	397,375
ビジネスインキュベーション事業費支出	4,156,344	501,058	3,655,286
産学連携製造中核人材育成事業費支出	8,505,000	37,351,159	28,846,159
管理費支出	114,902,693	119,044,279	4,141,586
預り保証金支出	0	500,000	500,000
事業活動収支差額 C=A-B	10,184,791	15,022,466	25,207,257

投資活動収入 D	0	0	0
投資活動支出 E	5,932,400	4,242,990	1,689,410
特定資産取得支出	5,000,000	3,000,000	2,000,000
退職給付引当資産取得支出	5,000,000	3,000,000	2,000,000
固定資産取得支出	932,400	1,242,990	310,590
建物附属設備支出	932,400	825,300	107,100
備品支出	0	417,690	417,690
投資活動収支差額 F=D-E	5,932,400	4,242,990	1,689,410
財務活動収入 G	0	0	0
財務活動支出 H	0	0	0
財務活動収支差額 I=G-H	0	0	0
予備費支出 J	0	0	0
			0
当期収支差額 K=C+F+I-J	16,117,191	10,779,476	26,896,667
前期繰越収支差額 L	60,694,949	49,915,473	10,779,476
次期繰越収支差額 L+K	44,577,758	60,694,949	16,117,191

第3 監査結果

当法人の出納及び出納に関連する事務並びに市所管課の当法人に対する指導状況等について監査の結果、次の所見のとおり、検討及び改善等を要するものが見受けられた。今後の事務執行にあたっては、これらに十分留意するとともに、改善等を要するものについては、その措置を講じるよう要望する。

なお、改善の措置を講じられたときは、遅滞なく通知されたい。

1 指摘事項

特になし

2 所見

【財団法人三重北勢地域地場産業振興センター】

(1) 会計規程の見直しについて

財団法人三重北勢地域地場産業振興センター会計規程の内容について、つり銭等日々の現金支払いにあてる手持現金の保有限度額が10万円であることや、毎月末に残高証明書と帳簿との照合を行うこと等、現状の会計処理と不整合の部分が見受けられるので、運用上不都合が生じる場合は規程内容の改正を行うこと。

【検討事項】

(2) 理事会の運営について

理事会は当法人の運営に関する重要な事項の意思決定機関であり例年2回開催しているが、毎回全体の半数から3分の2にあたる理事が委任状を提出し表決を委任している現状である。将来の経営方針について、十分な論議を重ねて最終意思決定を行うためにも、構成メンバーの見直しも含めて理事会の適正な運営について検討を図ること。 【検討事項】

(3) ビジネスインキュベータ事業について

新たな事業の創出や、新技術・新商品の開発等による新事業への挑戦を目指す起業家を支援するためにビジネスインキュベートルームを開設している。ここに入居した起業家がしっかりと育ち自立してこそ、インキュベータ事業が展開していくので、場所の提供だけでなく、市、県及び三重県産業支援センターと連携した資金的な支援や各分野の専門家によるビジネス上のアドバイス等も併せ、充実を図るとともに、当事業のさらなるPRを要望する。 【努力要望事項】

(4) 経営改善努力について

受取補助金5,500万円減少により大幅収入減となっているが、事業収入を維持し、かつ事業経費を削減することにより2,500万円をカバーしたことは、大きな経営努力として評価したい。ただし、結果は損失計上であり、人件費を主とする管理費の比重が大きく損益分岐点は高い。したがって、固定費圧縮に加えて営業規模の拡大が重要なポイントと思われる。今後はさらに積極的に事業収益の拡大を図り、早期に黒字転換し、正味財産の増加の努力を図られたい。

【努力要望事項】

(5) 人材育成事業について

地場産業の健全な育成を図る目的のために様々な総合振興事業を実施しているが、その中の人材育成事業について、平成19年度は小学生対象のじばさん講座を除くと地場産業経営強化セミナー1講座のみの実施であった。また、産学連携技術者育成講座事業は平成20年度から高度部材イノベーションセンターに移行されたこともあり、全事業の中での人材育成事業の比率を上げ、内容の充実を図るよう検討を行うこと。 【検討事項】

【商工農水部 工業振興課】

(1) 公益法人の認定について

公益法人制度改革に伴い、現行の公益法人は5年以内に公益認定を受けた法人または公益認定を受けない一般法人のいずれかに移行しなければならない。当法人の名品館での販売業務や貸館業務について、県の見解では公益認定が難しいということであるが、単に利益を上げる目的だけでなく地場産業の紹介やPRの面で大いに寄与していることから、今後、他県での動向も見ながら、財務運営上、有利な公益法人としての認定に向けて、当法人と協力して県への働きかけを積極的に行っていくよう要望する。 【努力要望事項】